

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成19年度実績及び平成20年度取り組み(要約版)

重点目標	基本的方策	平成19年度活動結果	平成20年度取り組み予定	担当課
1 県民の防犯意識を高め、県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	(1)県民一人ひとりの防犯意識を高める	1. 広報誌への掲載 (1)県広報紙「さんSUN高知」(1回) (2)県民生活課広報紙「くらしネットkochi」(2回) (3)警察署所在地・交番・駐在所勤務員が作成し月刊で発行している「ミニ広報紙」(平成20年1月～3月の県下16警察署における発行紙数等) 発行紙数 26紙 発行枚数 6,480枚 (4)各地域安全協議会の発行する地域安全ニュース(158回発行 約316,000部) 2. あんしんFメールによる情報発信(110件:不審者情報 92件 犯罪情報 16件 その他2件) 3. ホームページでの広報(通年) (1)県民生活課ホームページ (2)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」 4. テレビ・ラジオを利用した広報 テレビ 「おはようこうち」、その他NHK、RKC、さんさんテレビ広報(各1回) ラジオ 「高知県からのお知らせ」(2回) 5. 安全安心まちづくりに関するシンボルマーク、標語、ポスターの募集・決定及びポスターの配布 6. 県警察本部安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示(通年)	1. 広報誌への掲載 (1)県広報紙「さんSUN高知」 (2)県民生活・男女共同参画課広報紙「くらしネットkochi」 (3)警察署所在地・交番・駐在所勤務員が作成し月刊で発行している「ミニ広報紙」 (4)各地域安全協議会の発行する地域安全ニュース 2. あんしんFメールによる情報発信及び登録の働きかけを行う。 3. ホームページでの広報 (1)県民生活・男女共同参画課ホームページ (2)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」 4. テレビ・ラジオを利用した広報 5. 県有車へのマグネットシート貼り付け(毎月5日、第3木曜日、地域安全運動期間中) 6. 高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例パンフレット作成 7. 安全安心まちづくりに関するポスターの募集及び配布 8. 県警察本部安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示	県民生活・男女共同参画課(知事部局) スポーツ健康教育課(教育委員会) 生活安全企画課(警察本部) 地域課(警察本部)
	(2)県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	1. 広報紙「くらしネットkochi」への掲載(再掲) 2. ホームページでの広報(再掲) (1)県民生活課ホームページ (2)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」 3. ラジオを利用した広報(再掲) 4. 安全安心まちづくりに関するシンボルマーク、標語、ポスターの募集及びポスターの配布(再掲) 5. 地域における街頭キャンペーン等の実施(52回) 6. 地域における防災フェア等への参加(103回) 7. タウンポリス連絡協議会総会での活動情報の提供依頼 8. タウンポリスの設立促進(5団体) 9. タウンポリス等防犯団体への物品支援(24団体) 10. 防犯教室推進講習会の開催(参加105名) 11. 高齢者防犯教室の開催(参加358名) 12. スクールガード・リーダーの委嘱(33名)及びスクールガード養成講習会の開催(15市町村 20回) 13. 安全安心まちづくり担当者等研修会(3回) 14. 青色回転灯装備車両運行団体の拡充(5団体 計42団体) 15. 事業者等の安全シェルター活動(2業者) 16. 老人クラブへの加入促進 17. 老人クラブ活動に関する普及・啓発	1. 県民のつどい開催(10/11) 2. 青少年健全育成協議会(7/25)において、子どもの安全の確保について働きかける。 3. 交通安全運動期間中に街頭で啓発 4. 地域における街頭キャンペーンの実施 5. 地域における防災フェア等への参加 6. 県有車にマグネットシート貼り付け 7. 広報紙「くらしネットkochi」、「さんSUN高知」等での広報(再掲) 8. 団体誌等による活動内容の公表を促進 9. ホームページでの広報(再掲) (1)県民生活・男女共同参画課ホームページ (2)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」 10. 安全安心まちづくり活動の手引きの作成 11. 安全安心まちづくりに関するポスターの募集及び配布(再掲) 12. 市町村との情報交換会の開催 13. タウンポリスの設立促進 14. タウンポリス等防犯団体への物品支援 15. 防犯教室推進講習会の開催 16. 高齢者防犯教室の開催 17. スクールガード・リーダーの委嘱(41名)及びスクールガード養成講習会の開催 18. 安全安心まちづくり担当者等研修会の開催 19. 青色回転灯装備車両運行団体の拡充 20. 事業者等の安全シェルター活動 21. 老人クラブへの加入促進	高齢者福祉課(知事部局) 県民生活・男女共同参画課 スポーツ健康教育課 生活安全企画課
2 県民、事業者、地域活動団体、行政の連携を進める	(1)県民運動として取り組むための仕組みをつくる	1. 安全安心まちづくりに関するシンボルマーク、標語、ポスターの募集及び配布(再掲) 2. 高知県安全安心まちづくり推進会議開催(1/25:構成員数30団体3有識者計33団体・個人) 3. 犯罪のない安全安心まちづくり市町村連絡会の開催(3ブロック) 4. 地域において、防犯教室推進講習会を実施(再掲) 5. 地域安全協議会の行う会議等に対して、市町村担当者の参加を要請 6. 啓発資料の提供(啓発テープ・マグネットの提供)	1. 安全安心まちづくりに関するポスターの募集及び配布(再掲) 2. 安全安心まちづくり推進会議構成員等にシンボルマーク等の活用を呼びかける。 3. 県民生活・男女共同参画課ホームページでの広報(再掲) 4. 安全安心まちづくり推進会議総会、幹事会の開催 (総会 平成21年2月、幹事会 平成20年7月、平成21年1月) 5. 犯罪のない安全安心まちづくり市町村情報交換会の開催(9月 4ブロックで開催予定) 6. 地域安全協議会の行う会議等に対して、市町村担当者の参加を要請 7. 市町村担当者への情報提供	県民生活・男女共同参画課 スポーツ健康教育課 生活安全企画課
	(2)日常の生活の場におけるネットワークをつくる	1. 自主防災事例集を作成し、地震・防災課ホームページに掲載するとともに市町村を通じて自主防災組織に配布 2. 『南海地震対策等に関する市町村課題検討会』での情報提供(1回) 3. 防犯活動団体総会での情報提供(97回) 4. 防災フェア等への参加(103回) 5. 警察署所在地・交番・駐在所勤務員が作成し月刊で発行している「ミニ広報紙」に各種情報を掲載、配布(再掲) 6. 地域の見守り活動協定の締結(4事業所) 7. 安全安心まちづくり協定の締結(1事業所) 8. シェルター活動協定の締結(1事業所) 計14事業所・団体 9. 防犯活動団体との合同パトロールの実施(325回)	1. ホームページでの広報 (1)地震・防災課ホームページ (2)県民生活・男女共同参画課ホームページ(再掲) (3)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」(再掲) 2. 地域等を対象とした出前講座等で、防犯・防災活動等の事例を紹介 3. 防犯活動団体総会での情報提供 4. 防災フェア等への参加 5. ミニ広報紙(再掲)、交番等速報等による情報等の提供 6. テレビ・ラジオを利用した広報の実施(再掲) 7. 地域の見守り活動協定の締結 8. 市町村単位での個別見守り活動協定を別途締結できるように努める 9. 協定締結後、地域での見守りネットワーク活動の推進 10. 安全安心まちづくり協定の締結 11. シェルター活動協定の締結 12. 防犯活動団体との合同パトロールの実施	地震・防災課(知事部局) 保健福祉課(知事部局) 県民生活・男女共同参画課 生活安全企画課 地域課

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成19年度実績及び平成20年度取り組み(要約版)

重点目標	基本的方策	平成19年度活動結果	平成20年度取り組み予定	担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(1)学校等における児童等の安全を確保する</p>	<p>1. 児童養護施設等へ「推進計画」についての情報提供                  2. 放課後児童対策事業・放課後子ども教室推進事業の実施                  (1)市町村を通じて、各「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」への安全管理マニュアルの作成を働きかけた。                  (2)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催 (計5回)                  3. 幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設の設置者や管理責任者に対し、防犯教室等の安全教育の推進を働きかけた。                  4. 各学校の作成した危機管理マニュアルについて訓練を通じて見直しを行うよう市町村教育委員会に働きかけた。                  5. 防犯教室推進講習会の開催(再掲)及び市町村の先進事例を発表(土佐町教育委員会)                  6. 安全教育・安全管理に関する研修等の充実                  (1)認可外保育施設の職員を対象に、不審者対応、事故防止について研修を実施した。(参加者61名)                  (2)園内研修会(104回実施)において、安全管理の強化・徹底を呼びかけた。                  7. 不審者対応訓練の実施(57回)                  8. スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催(再掲)                  9. 安全マップ作成指導 (1回)                  10.私立学校の防犯施設、設備の整備に要する費用に対する補助 (10校 2,010,957円)                  11.学校等の設置・管理者に対する整備・点検を働きかけた。</p>	<p>1. 私立学校長・事務長会議での指針の周知 (5月)                  2. 各私立学校を個別訪問し、指針の周知や安全教育の実施状況の確認や安全教育に関する情報提供等を実施する。                  3. 障害者施設への実施指導の際に、安全管理マニュアルの策定や不審者進入の防止訓練を行っているか確認する。                  4. 障害のある方が、地域で安心して生活できるよう、市町村の相談支援体制の整備をサポート                  5. 市町村や事業者向け説明会における周知・啓発                  6. 児童養護施設等に対して、「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」の点検項目の取組状況の調査にあわせて指針の周知を図る。                  7. 児童養護施設等に対して、防犯のための避難訓練等の実施について、チェックし指導する。                  8. 児童養護施設等に対して、安全確保の取組状況をチェックし指導する。                  9. 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼。                  10.放課後子どもプラン推進事業の実施                  (1)市町村を通じ、各「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」に安全管理マニュアルの作成について周知                  (2)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催(6回)                  (3)市町村との意見交換及び現場視察の実施                  11.防犯教室推進講習会の開催(再掲)及び市町村の先進事例を発表                  12.児童に対する防犯教室の開催                  13.スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催(再掲)                  14.市町村の相談支援体制の整備をサポートすることにより、障害者の状況把握に努める。(再掲)                  15.危機管理マニュアルのガイドラインを作成・周知                  16.認可外保育施設の保育士・教員を対象に防犯意識を高める研修を実施                  17.市町村を訪問し、幼稚園・保育所・認定こども園の安全管理を推進する。                  18.幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修の充実                  19.各学校の作成した危機管理マニュアルについて、訓練を通して見直しを行うよう市町村教育委員会に対し働きかけを行う。                  20.不審者対応訓練の実施                  21.運営管理マニュアル作成等に対し、情報提供等による支援を行う。                  22.学習塾に対する児童等の安全の確保について、新たに国の通知等があれば県内の学習塾に対して周知を行う。                  23.国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、安全確保について取り組むよう依頼。(再掲)                  24.安全マップ作成指導、安全マップ等について講演                  25.私立学校の防犯施設、設備の整備に要する費用に対する補助 (40万円×17校)                  26.市町村や事業者向け説明会における周知・啓発(再掲)                  27.児童養護施設等に対して、「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」の点検項目にある施設整備面における安全確保がとれているか状況をチェックし、指導を図る。                  28.学校等の設置・管理者に対する整備・点検の働きかけ</p>	<p>私学・大学支援課                  (知事部局)                  障害保健福祉課                  (知事部局)                  こども課(知事部局)                  幼保支援課(教育委員会)                  生涯学習課(教育委員会)                  スポーツ健康教育課                  生活安全企画課</p>
	<p>(2)通学路等における児童等の安全を確保する</p>	<p>1. 幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設における安全管理についての注意喚起                  2. 放課後児童対策事業・放課後子ども教室推進事業の実施(再掲)                  3. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                  4. スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会(再掲)                  5. スクールガード、スクールガード・リーダーによる改善の働きかけ                  6. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                  7. 児童の見守り活動等の実施(325回)                  8. 少年育成アドバイザー活動の実施(平成19年12月1日～平成20年3月31日 615回)                  9. こども110番のいえの見直し及び拡充。(53箇所:総数4,314箇所)                  10.道路照明の設置(トンネル部1基、曲線部1基)                  11.ロードボランティア活動の促進                  (団体数370団体、活動回数4,155回:平成19年度活動実数)</p>	<p>1. 認可外保育施設の保育士・教員を対象に防犯意識を高める研修を実施する。(再掲)                  2. 市町村を訪問し、幼稚園・保育所・認定こども園の安全管理・安全教育を推進する。(再掲)                  3. 幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修の充実(再掲)                  4. 放課後子どもプラン推進事業の実施(再掲)                  5. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                  6. 地域安全ニュース等を活用した指針の周知                  7. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                  8. 通学路安全の日(三つくの日)の取組の推進                  9. 高知県警察スクールサポーターの設置運用                  10.こども110番のいえの見直し及び拡充                  11.道路照明設置(曲線部1基)                  12.ロードボランティア活動の促進(団体数380団体、活動日数4,550日)                  13.土木事務所や市町村の主管課長会等の担当者会で指針の周知                  14.スクールガード、スクールガード・リーダーによる改善の働きかけ</p>	<p>道路課(知事部局)                  公園下水道課(知事部局)                  幼保支援課                  生涯学習課                  スポーツ健康教育課                  生活安全企画課                  少年課(警察本部)</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成19年度実績及び平成20年度取り組み(要約版)

重点目標	基本的方策	平成19年度活動結果	平成20年度取り組み予定	担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(3)子どもの安全を確保する</p>	<p>1. 広報誌への掲載(再掲)                      (1)県広報紙『さんSUN高知』                      (2)県民生活課広報紙『くらしネットkochi』                      (3)「こうち探検ミュージアム」への掲載                      2. 高知県ホームページでの広報(再掲)                      (1)県民生活課ホームページ                      (2)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」                      3. テレビ・ラジオを利用した広報(再掲)                      4. テレビ・ラジオでのスポット放送による虐待通告義務等の広報                      5. 市町村の民生委員・児童委員の活動費に対する助成                      6. 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修を実施                      (民生委員・児童委員数総数2,472人、19年度相談支援件数 71,199件)                      7. 高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会と共同して、                      (1)虐待やいじめの発生状況や今後の取り組み等についての情報共有                      (2)早期発見、未然防止のために、アピール文を作成し、全保護者に配布、周知                      8. 問題を抱える子ども等の自立支援事業の実施                      9. 生徒指導総合連携推進事業の実施                      10. 人権のまちづくりのための学習機会充実講座の開催                      11. 人権教育総合推進地域指定事業の実施                      12. 虐待事案に関する地域協議会、検討会への出席(県下16署)                      13. 安全教育・安全管理に関する研修等の充実                      14. 非行防止教室の実施(平成19年12月1日～平成20年3月31日 86校 144回 304学級)                      15. 薬物乱用防止教室の実施(平成19年12月1日～平成20年3月31日 24校)                      16. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                      17. 犯罪被害防止教室の実施(平成19年12月1日～平成20年3月31日 40校)                      18. インターネットと人権に関する研修の実施                      19. インターネット・モラル教育の実施(41回)                      20. 電話による相談・相談援助活動の実施により家庭と地域の児童養育を支援                      21. 少年相談による支援                      22. 放課後児童対策事業・放課後子ども教室推進事業の実施                      (1)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催(計5回・再掲)                      (2)「放課後子どもプラン推進委員会」(委員8名)における教室、クラブの設置促進のための市町村との意見交換(全市町村)及び現場視察(30市町村)の実施                      (3)パンフレットの作成(5,000部)                      (4)施設整備の補助</p>	<p>1. 広報誌への掲載(再掲)                      (1)県広報紙『さんSUN高知』                      (2)県民生活・男女共同参画課広報紙『くらしネットkochi』                      2. ホームページでの広報(再掲)                      (1)県民生活・男女共同参画課ホームページ                      (2)県教育委員会ホームページ                      (3)県警察本部ホームページ「こうちのまもり」                      3. テレビ・ラジオを利用した広報(再掲)                      4. テレビ・ラジオでのスポット放送による虐待通告義務等の広報                      5. 市町村へ個別訪問し、児童家庭相談体制の充実と広報を依頼                      6. 市町村の民生委員・児童委員の活動費に対する助成                      7. 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修の実施                      8. 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼                      9. 高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会を開催し、虐待やいじめの発生状況や今後の取り組み等についての協議の実施                      10. 問題を抱える子ども等の自立支援事業の実施                      11. 生徒指導総合連携推進事業の実施                      12. スクールソーシャルワーカー活用事業の実施                      13. 人権のまちづくりのための学習機会充実講座の開催                      14. 人権教育総合推進地域指定事業の実施                      15. 虐待やいじめから地域ぐるみで子どもを守る意識を高めるためのネットワークの構築                      16. 保育士・教員を対象に資質・専門性を高める研修の実施                      17. 幼稚園・保育園・認定子ども園の園内研修の充実(再掲)                      18. 家庭教育出前講座の開催                      (1)地域における家庭教育支援基盤形成事業(国委託事業)                      (2)子育て支援者ネットワーク推進事業                      19. 非行防止教室の実施                      20. 薬物乱用防止教室の実施                      21. 防犯教室推進講習会の実施(再掲)                      22. 犯罪被害防止教室の実施                      23. インターネットと人権に関する研修の実施                      24. インターネット・モラル教育の実施                      25. 電話による相談・相談援助活動を委託により実施し、家庭と地域の児童養育を支援                      26. 少年相談による支援                      27. 放課後子どもプラン推進事業の実施                      (1)児童クラブ運営補助                      (2)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催(再掲)                      (3)市町村との意見交換及び現場視察の実施(再掲)</p>	<p>こども課                      保健福祉課                      県民生活・男女共同参画課                      幼保支援課                      小中学校課(教育委員会)                      高等学校課(教育委員会)                      特別支援教育課                      (教育委員会)                      生涯学習課                      スポーツ健康教育課                      人権教育課(教育委員会)                      生活安全企画課                      少年課</p>
<p>(4)高齢者、障害者、女性の安全を確保する</p>	<p>(4)高齢者、障害者、女性の安全を確保する</p>	<p>1. 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置                      (大型小売店舗、市町村窓口、図書館、医療機関等約10,000枚)                      2. 学校等での「女性の権利」「DV」等に関する教育の推進                      3. 高齢者訪問委託事業の実施(10市町村 1,742世帯)                      4. 高齢者訪問活動の実施(266回)                      5. 悪質商法被害防止教室の開催(358回)                      6. 市町村と連携した見守り活動の実施                      (1月～3月の間 9回開催 295名の高齢者が参加)                      7. 地域活動団体等と連携した見守り活動等の実施                      (1月～3月の間 8回実施)                      8. 地域包括支援センター職員への研修を実施することを通じた見守り活動の支援                      9. 県警察本部ホームページ「こうちのまもり」によるひたたり、強制わいせつ等の犯罪情報の提供(再掲)                      10. 地域活動団体等と連携した見守り活動等の実施(再掲)</p>	<p>1. 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置                      2. 特別養護老人ホーム等の実地指導における周知・啓発                      3. 市町村や事業者向け説明会における周知・啓発                      4. 高齢者訪問委託事業の実施                      5. 高齢者訪問活動の実施                      6. 悪質商法被害防止教室の開催                      7. 日常における地域警察活動の強化                      8. 地域包括支援センター職員への研修                      9. 障害者施設への実施指導における周知・啓発                      10. 県警察本部ホームページ「こうちのまもり」によるひたたり、強制わいせつ等の犯罪情報の提供(再掲)</p>	<p>障害保健福祉課                      高齢者福祉課(知事部局)                      県民生活・男女共同参画課                      生活安全企画課                      地域課</p>
<p>(5)観光旅行者等の安全を確保する</p>	<p>(5)観光旅行者等の安全を確保する</p>	<p>1. 県警察本部ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供(再掲)                      1. 従業員研修等において、観光旅行者等の安全を確保するための防犯教育を併せて実施</p>	<p>1. 県警察本部ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供(再掲)                      2. 従業員研修等の場において、観光旅行者等の安全を確保するための防犯教育を併せて実施                      3. 高知県旅館ホテル生活衛生同業者組合、支部に対する防犯講習会等の開催を依頼</p>	<p>観光振興課(知事部局)                      生活安全企画課</p>
<p>4 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促進する</p>	<p>(1)犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪場を普及する</p>	<p>1. 犯罪の防止に配慮した道路等の構造、設備等に関する指針の作成と県民生活課ホームページによる広報(再掲)                      2. 市町村や土木事務所を対象とした都市計画主管課長会議において、安全安心まちづくり推進計画の取組内容を説明                      3. 地域安全ニュース等による指針の広報(16回 約32,000部)                      4. 道路照明の設置 トンネル部 1基 曲線部 1基(再掲)                      都市計画道路 高架側道 1.2,7,8号線 31基                      5. ロードボランティア活動の促進(再掲)</p>	<p>1. 商工業関係団体への通知                      2. 県民生活・男女共同参画課ホームページによる広報(再掲)                      3. 市町村との情報交換会、土木事務所及び市町村各主管課長会議や市町村事業担当者会において、安全安心まちづくりの広報及び推進計画の取組内容を説明                      4. 地域安全ニュース等による指針の広報                      5. 道路照明の設置                      6. ロードボランティア活動の促進</p>	<p>経営支援課(知事部局)                      県民生活・男女共同参画課                      道路課                      都市計画課(知事部局)                      公園下水道課                      生活安全企画課                      施設整備担当各課</p>

## 高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成19年度実績及び平成20年度取り組み(要約版)

重点目標	基本的方策	平成19年度活動結果	平成20年度取り組み予定	担当課
4 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促進する	(2)犯罪の防止に配慮した住宅を普及する	1. 県民生活課ホームページによる広報 2. 『高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)』の作成・配布 作成部数 共同住宅編 500部、一戸建て住宅編 625部 計1,125部 3. 地域安全ニュース等による指針の広報(再掲) 4. 安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示(再掲) 5. 県営住宅の整備(介良団地)	1. 『高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)』のリーフレットの配布 2. 指定確認審査機関である(社)建設技術公社にもリーフレットの配布を依頼 3. 住宅課ホームページで犯罪防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針に関する情報提供 4. 地域安全ニュース等による指針の広報 5. 安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示(再掲) 6. 県営住宅の整備(介良団地)	県民生活・男女共同参画課 住宅課(知事部局) 建築指導課(知事部局) 生活安全企画課
	(3)犯罪の防止に配慮した店舗等を普及する	1. 金融機関等における強盗模擬訓練(12回) 2. 深夜スーパー等への非常ベル設置の促進(設置率 82.5%:平成19年12月末現在) 3. 深夜スーパー等へのカラーボールの配備促進(配備率 82.9%:平成19年12月末現在)	1. 金融機関等における強盗模擬訓練 2. 深夜スーパー等への非常ベル設置の促進 3. 深夜スーパー等へのカラーボールの配備促進	生活安全企画課